

### 第3節 予防規程制定・変更認可申請に関する認可基準

#### 第1 認可基準等（消防局基準）

##### 1 記載内容

##### (1) 各施設共通

規則第60条の2に規定する事項について記載すること。

##### (2) 給油取扱所

##### ア 給油取扱所の予防規程に定めるべき事項

項目	規定すべき事項
1 総括的な事項	(1) 目的としては、消防法第14条の2の規定に基づき、火災その他の災害を防止することとする。 (2) 適用範囲は、給油取扱所の全域とする。 (3) 遵守義務は、給油取扱所の従業員に課すものとする。 (4) 出入者に対し必要に応じて、従業員が予防規程の内容を告知する義務を定める。 (5) 規定の改正は、危険物取扱者等の意見を尊重して火災予防上支障のないようにするとともに、変更の認可を要することについて定める。
2 保安の役割分担	(1) 保安管理を行う者として、所長、危険物保安監督者の氏名を定める。 (2) 保安監督者の不在時における当該職務の代行者について定める。 (3) 所長、危険物保安監督者、危険物取扱者及びその他の従業員の保安に係る職務について定める。 (4) 危険物取扱者の氏名等の表示について定める。
3 貯蔵及び取扱基準等	(1) 危険物取扱作業時における貯蔵及び取扱基準の遵守義務を定め、この基準としては、消防法令に定めるところによるが、特に次の事項について定める。 ア 無資格者が危険物を取り扱う場合における危険物取扱者の立会い義務 イ 給油、注油時における油種の確認 ウ ローリーからの危険物受入作業時における危険物取扱者の立会い義務と品目の確認及び受け入れタンクの残量の確認 エ みだりな火気及び火花などを発生させる機械器具の使用の禁止 オ 危険物の積みおろし時及び給油時等における自動車等のエンジン停止の確認 カ 灯油の小分け時における容器の消防法令基準適合の確認及び注入済み容器の放置の禁止 キ その他当該給油取扱所の形態等に応じ、必要な事項

	<p>(2) 当該給油取扱所において給油又は注油以外の業務を行う場合においては、給油又は注油業務に支障を与えないよう細心の注意を払うことを定め、特に留意しなければならない事項として次の事項を定める。</p> <p>ア 給油又はこれに付随する注油、自動車の点検・整備若しくは洗車と関係のない者をもっぱら対象とする業務を行わないこと。</p> <p>イ 給油業務を行っていないときの係員以外の者の出入禁止措置の実施</p> <p>ウ 所内にいる客等の状況に応じた十分な係員の配置及びこれによる整理、誘導の実施</p> <p>エ その他当該給油取扱所において行う給油及び注油以外の業務の内容に応じ、必要な事項</p> <p>(3) 給油取扱所内の駐車については、給油のための一時的な停止を除き、消防法令上駐車禁止とされる場所以外の場所であらかじめ明示された場所において行わせることとする。</p>
4 点検	<p>(1) 点検については、次のように定める。</p> <p>ア 毎日、定期、臨時に行うべき点検項目及び点検実施者の指定</p> <p>イ 点検実施者が異常を発見した場合における使用禁止等の表示等の処置を行う義務及び所長への報告義務</p> <p>ウ 点検記録簿への記入義務と保存義務</p> <p>(2) 改修、補修工事については、工事内容に応じた手続きを行い、安全対策を講じた後に実施するものとする。</p>
5 事故及び火災時の措置	<p>(1) 災害時の即応体制を備えておくため、自衛消防隊を編成すること及び消防隊長、隊員の責務を定める。 (規模に応じ、その役割分担を定める。)</p> <p>(2) 事故時の措置及び消火活動等については、次のように定める。</p> <p>ア 火災の発生又は危険物の流出等を覚知した者の報告義務とこの場合における消防隊長の指揮下での客等の避難誘導及び応急措置の実施</p> <p>イ 危険物が給油取扱所外へ流出した場合又は可燃性蒸気が拡散するおそれがある場合における周辺地域の住民及び通行者等に対する火気使用の禁止等の協力要請及びこの場合における流出防止、回収等応急措置の実施</p> <p>ウ 火災発生時又は危険物の流出等の事故が発生した場合における消防機関への通報</p>

6 教育及び訓練	<p>(3) 地震発生時の措置については、危険物取扱作業の中止、安全確認のための点検の実施等について定める。</p> <p>（地震防災対策強化地域として指定された地域にある給油取扱所においては、警戒宣言が発令された場合における客等への伝達及び避難について定める。）</p> <p>(1) 保安教育としては、その対象者、実施時期及び内容等について定める。</p> <p>(2) 訓練としては、その内容及び実施時期等について定める。</p>
----------	--

（備考）2 保安の役割分担(1)に関し、一度認可を受けた所長又は危険物保安監督者が変わる場合においては、変更の認可の申請は必要とせず、届出をすることをもって足りるものとする。それ以降においても同様とする。

#### イ 規則第60条の2第1項第8号の4

「顧客に対する監視その他保安のための措置に関すること。」は次のことについて記載すること。

- (ア) 監視等を行う危険物取扱者及びその指揮下で監視等を行う従業者（以下「危険物取扱者等」という。）の体制
- (イ) 監視等を行う危険物取扱者等に対する教育及び訓練
- (ロ) 監視等を行う危険物取扱者等の氏名の表示
- (ハ) 顧客用固定給油設備の1回の給油量及び給油時間の上限並びに顧客用固定注油設備の1回の注油量及び注油時間の上限の設定
- (ニ) 顧客用固定給油設備及び顧客用固定注油設備の日常点検

#### ウ 単独荷卸しを行う給油取扱所等

単独荷卸しを行う給油取扱所等については、平成17年10月26日消防危第245号「給油取扱所等における単独荷卸しに係る運用について」第3による。

#### エ 電気自動車用急速充電設備を設置する給油取扱所

電気自動車用急速充電設備を設置する給油取扱所については、平成24年3月16日消防危第77号「給油取扱所に電気自動車用急速充電設備を設置する場合における技術上の基準の運用について」第3による。

#### オ 構内道路を設ける給油取扱所

平成24年8月24日指危第35号『給油取扱所に面して設けられる「構内道路」の取扱について』によること。

#### カ 震災時給油可能給油取扱所

- (ア) 災害対応用発電機を設置する給油取扱所

平成20年7月8日指危第18号「給油取扱所における災害対応用発電機の設置に伴う変更工事の取扱いについて」による。

(1) 緊急用可搬式ポンプを設置する給油取扱所

平成21年11月2日指危第34号「給油取扱所における緊急用可搬式ポンプの設置に伴う取扱いについて」による。

なお、計量が可能なものであれば販売行為は認められる。

キ 携帯型電子機器（タブレット端末等）を使用する給油取扱所

平成30年8月20日消防危第154号「給油取扱所において携帯型電子機器を使用する場合の留意事項について」第3による。

ク 指定数量以上のガソリンの容器詰め替えを行う給油取扱所

令和元年8月7日消防危第111号「危険物規制事務に関する執務資料の送付について」によることとし、第2章第9節第12取扱基準第13の例によること。

ケ 可搬式の制御機器を使用する顧客に自ら給油等させる給油取扱所

令和2年3月27日消防危第87号「顧客に自ら給油等させる給油取扱所における可搬式の制御機器の使用に係る運用について」第3による。

コ 屋外での物品の販売等の業務を行う給油取扱所

令和2年3月27日消防危第88号「給油取扱所における屋外での物品の販売等の業務に係る運用について」第2による。

2 認可の基準（昭和40年10月26日自消乙予発第20号「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等の公布について」第5予防規程、3）

認可にあたっては、次の(1)から(9)までに掲げる事項が規定されているか否か、その内容が法第10条第3項の技術上の基準に適合するものであり、かつ、火災予防上適当なものであるか否かを判定の基準にされたいこと。

なお、(1)から(9)までに掲げる事項については、当該施設の実態に即したものが規定されていれば足り、詳細な内容を求める必要はないこと。

（例えば、(4)については、詳細な作業標準又は作業基準を求める必要はなく、その大綱が定めてあれば足りる。）

- (1) 予防規程の適用範囲及び遵守に関すること。
- (2) 予防規程の改廃の手続、方法等に関すること。
- (3) 危険物施設の構造及び設備の維持管理上必要な点検に関し、その時期、実施方法、実施結果の措置方法、確認等。
- (4) 危険物の性状及びその貯蔵し、又は取り扱う危険物に応じた貯蔵及び取扱いの方法に関すること。
- (5) 火災等の発生時における非常体制組織の編成、平常時の訓練及びそれらの運用に関すること。
- (6) 危険物の取扱作業に従事する者に対する保安教育の実施に関し、その時期、方法等
- (7) 外来工事者、請負業者等の杜外者に対する保安上必要な事項の周知方法、確認方法等
- (8) 危険物施設の修理、改修について、保安上必要な事
- (9) その他保安上必要とされる事項に関すること。

3 不認可（昭和40年11月2日自消丙予発第178号「予防規程の認可について」5認可基準）

次の各号の一に該当する場合は認可を与えないものとする。

- (1) 基本的事項が明確でないとき。
- (2) 予防規程に政令第4章の規定に違反するものがあるとき。
- (3) その他火災の予防上不適当と認められる事項があるとき。

4 保安監督者業務の委託運営に係る予防規程の策定

給油取扱所において危険物保安監督業務を外部に委託する場合については、平成27年3月30日指危第18号「給油取扱所における保安監督者の常駐及び保安監督業務の委託に係る運用について（通知）」によること。

5 地震・津波対策に係る予防規程の策定

「広島県津波浸水想定区域図」において津波により浸水するおそれのある地域に設置する危険物施設の地震・津波対策に係る事項は、平成24年9月3日予違第39号指危第36号「危険物施設の地震・津波対策に係る予防規程の策定について」によること。

また、「広島県津波浸水想定区域図」が見直されたことにより、新たに津波により浸水するおそれのある地域に該当することとなった危険物施設については、地震・津波対策に係る事項について策定し、変更認可申請により審査する。

6 その他

事業所の社内規程を予防規程として申請があった場合は、法定要件を満たしていれば、その様式に係わらず認可することとする。（昭和58年12月13日消防危第130号「臨時行政調査会最終答申を踏まえた危険物規制行政（検査・検定関係）の運用について」第3）